

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月29日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 定男  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村上 伸二 (TEL) 03(5281)8514  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,247	1.3	1,833	△15.2	1,948	△13.0	1,407	△13.4
30年3月期第3四半期	22,956	16.8	2,161	△2.4	2,238	△2.1	1,626	7.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,032百万円 (△42.4%) 30年3月期第3四半期 1,793百万円 (681.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	491.68	—
30年3月期第3四半期	567.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	38,278	27,853	68.9
30年3月期	38,452	27,227	66.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 26,354百万円 30年3月期 25,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	75.00	—
31年3月期	—	62.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成29年10月1日付けで10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は125円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.8	2,440	△7.2	2,500	△8.2	1,700	△13.0	593.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,867,500株	30年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	3,994株	30年3月期	3,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,863,510株	30年3月期3Q	2,863,738株

※当社は平成29年10月1日付けで10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害や天候不順による影響や、海外経済減速に伴い輸出の鈍化傾向が見られたものの、設備投資や個人消費は底堅く推移し、緩やかな持ち直しとなっております。

全国の200リットル新缶ドラムの当第3四半期連結累計期間（4～12月）の販売実績につきましては、前年同期と同水準の1,054万缶となり、需要分野別では最大分野である化学分野が前年同期比1.8%減と下回ったものの、石油分野は堅調に推移、数量が拡大し同13.6%増となりました。

このような需要環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高232億47百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益18億33百万円（同15.2%減）、経常利益19億48百万円（同13.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7百万円（同13.4%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

## 〔ドラム事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループ（日本及び中国）のドラム缶販売数量は、740万缶（前年同期比0.3%増）となり、売上高は230億57百万円（同1.4%増）、経常利益は20億5百万円（同12.6%減）となりました。

売上高は日本及び中国でのドラム缶の値上げにより増収となったものの、鋼材価格や運送費の上昇に見合う販売価格への転嫁遅れが減益の主要因となっております。また、当社グループは第6次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）の主要課題である競争力強化・成長基盤整備のための投資も進めており、設備投資による減価償却費の増加、安定生産のための計画的な大規模修繕、研究開発、人材育成や働き方改革への投資費用も減益要因となっております。

## 〔高圧ガス容器事業〕

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1億89百万円（前年同期比14.1%減）、経常損益は88百万円の損失（前年同期は1億4百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は国内での高齢化と在宅医療の拡大を受けフル生産基調が続いております。2018年度の水素ステーション建設基数は昨年度より少ないものの、type2蓄圧器の開発は完了、早期の市場投入を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1億74百万円減少の382億78百万円となりました。流動資産は預け金の増加と鋼材価格上昇に伴い原材料が増加しましたが、固定資産は減価償却費が固定資産計上額を上回ったことにより減少し、総資産は前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

一方負債の部は、前連結会計年度末比8億円減少の104億24百万円となりました。主な要因は借入金返済によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比6億25百万円増加の278億53百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,762	1,171,186
預け金	3,953,500	3,987,600
受取手形及び売掛金	11,940,577	12,174,800
商品及び製品	222,825	235,419
仕掛品	116,488	124,308
原材料及び貯蔵品	1,858,659	2,263,051
その他	957,131	1,129,049
貸倒引当金	△1,458	△1,391
流動資産合計	20,523,485	21,084,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,450,141	2,275,913
機械装置及び運搬具(純額)	5,606,411	5,243,668
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	198,315	77,393
その他(純額)	101,738	103,188
有形固定資産合計	14,839,141	14,182,699
無形固定資産		
その他	511,745	471,511
無形固定資産合計	511,745	471,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841,407	1,787,767
繰延税金資産	455,693	485,046
退職給付に係る資産	113,067	101,763
その他	172,596	170,300
貸倒引当金	△4,700	△5,100
投資その他の資産合計	2,578,065	2,539,777
固定資産合計	17,928,952	17,193,988
資産合計	38,452,438	38,278,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,396,519	5,878,328
短期借入金	2,053,120	1,514,495
未払法人税等	394,841	147,353
未払消費税等	88,039	91,074
役員賞与引当金	29,850	23,250
その他	1,674,467	1,201,439
流動負債合計	9,636,840	8,855,942
固定負債		
長期借入金	26,000	10,000
役員退職慰労引当金	84,150	102,420
PCB処理引当金	48,566	41,915
退職給付に係る負債	1,409,631	1,394,492
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,588,544	1,569,023
負債合計	11,225,384	10,424,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	17,693,244	18,707,437
自己株式	△10,954	△10,996
株主資本合計	24,697,164	25,711,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,136	203,363
為替換算調整勘定	727,002	463,865
退職給付に係る調整累計額	△38,268	△24,113
その他の包括利益累計額合計	959,870	643,115
非支配株主持分	1,570,018	1,498,615
純資産合計	27,227,053	27,853,047
負債純資産合計	38,452,438	38,278,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,956,913	23,247,036
売上原価	17,345,674	17,970,371
売上総利益	5,611,239	5,276,664
販売費及び一般管理費	3,449,630	3,443,357
営業利益	2,161,608	1,833,307
営業外収益		
受取利息	6,184	8,617
受取配当金	13,784	15,580
持分法による投資利益	81,124	79,175
受取賃貸料	76,655	75,747
その他	36,226	54,489
営業外収益合計	213,976	233,611
営業外費用		
支払利息	37,473	43,858
固定資産賃貸費用	32,655	28,972
その他	67,296	46,006
営業外費用合計	137,425	118,836
経常利益	2,238,159	1,948,082
特別利益		
受取保険金	43,525	—
投資有価証券売却益	33,456	—
特別利益合計	76,982	—
特別損失		
災害による損失	—	9,630
P C B 処理費用	11,462	—
減損損失	7,671	—
特別損失合計	19,134	9,630
税金等調整前四半期純利益	2,296,008	1,938,452
法人税等	670,268	516,505
四半期純利益	1,625,739	1,421,946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△564	14,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,626,303	1,407,925

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,625,739	1,421,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,784	△56,610
為替換算調整勘定	82,882	△335,590
退職給付に係る調整額	△8,802	14,155
持分法適用会社に対する持分相当額	13,991	△11,163
その他の包括利益合計	167,856	△389,208
四半期包括利益	1,793,596	1,032,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,775,473	1,091,170
非支配株主に係る四半期包括利益	18,122	△58,432

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。